



タイトル 秘密ノート (The Spy Note)

著者 飯島 勲 (いじま いさお)

出版社 プレジデント社

発売日 2013年7月13日

ページ数 203頁

本書は、秘密に物事を進ませる重要性を説きつつ、危機管理や情報収集の仕方についても判り易く解説している。

本書を読み進めるうちに、一番読んで欲しいのはマスコミではないかと気が付く。というのも、政治家は選挙で選べるが、マスコミは選ぶことが出来ないからである。マスコミはいつまでも政治批判が的外れで劣化したままなのも問題だ。

さて、本書の目次を眺めてみると

はじめに

第1章 アベノミクスと秘密の部屋 7～92頁

第2章 「対阪」インテリジェンスの全貌 93～146頁

コラム 215万人 「生活保護」の闇を暴く 145～154頁

独占手記 ロング対談を終えて ももいろクローバーZ×飯島勲

コラム あなたは食えるか? 陸上自衛隊サバイバルレシピ

飯島勲の人に教えてくお店

解説 ゴマホン 先生は世界の偉人です。証拠もあります

という構成である。

本書は、1、2章とコラムがメイン(154頁まで)で後半は単行本としてページ稼ぎに付け足した感がある。したがって、内容が急にトーンダウンして、がっかりする部分である。

さて、自民党へと政権交代して著者がまず驚いたのは、民主党政権によって滅茶苦茶に破壊された官邸の危機管理システムだという。さらに、経費節減の名の下に新聞は一紙のみで、しかもそれを回し読みというのだから全く話にならない。……………。

東日本大震災時の東電の対応。日本のエネルギーの根幹を担う東電が弱体化すれば、日

本は危機に陥る。この自明のことが判らなかった民主党政権は、東電を悪者にして、自分たちだけは責任から逃れようとしている情けない姿を我々国民に曝け出してくれた。

著者はこの震災が私が官邸にいるときに起きてくれたら、と思うと非常に悔やまれると述べている。さらに、情報や危機管理の力を侮ってはいけない。一見、何も仕事がないような広報には、秘密でしなくてはならない大事な仕事がある。突発的な事件は食い止められなくても、致命的なダメージは負わずに済ますことが出来るかは、裏方の力量次第だという。

なぜオープンに物事を進めると、かえってムダが増えるのかでは、民主党政権では公務員組織にムダが多いとして「行政刷新会議」を作ってまず仕分けに取り組んだ。

次に、公益法人改革をやるといって、「公益法人行政担当室」を作った。

次に、「公共サービス改革担当事務局」ができた。

次に、「規制・制度改革担当事務局」ができた。

次に、「国家公務員制度改革推進本部事務局」もできた。

次に、これらの組織を束ねる「行政改革実行本部事務局」もできた。

岡田克己副総理が就任してから、「行政改革に関する懇談会」ができ、さらに「行政改革実行本部」ができた。民主党政権になってから新しくできた行政改革に関する会議は三つ、事務局組織は五つある。会議をつくれれば仕事が進むというわけではない。既存の組織を強化することで問題に対処した方が、よほど問題の解決には近道になるのに、民主党政権時代は、「行政改革」の名の下に何かが始まるたびに行政組織が膨れ上がるという妙な現象ばかりが起きた。

一つ組織を作ったら、類似する組織を発展解消させないと二重行政になる。民主党が最悪なのは、政府だけではなく、党内の組織も猫の目のようにくるくる変わり、そして何も決まらない。それは政権を失った今でも全く変わっていない。



この政党には、「首相」が務まらなかった人が二人もいた。鳩山・菅両氏であるが、この二人は「前首相」さえも務まらなかったことで特に有名である。

「不祥事を公表しても報道されない方法」では、どうしても公表せざるを得ない不祥事による自社イメージへの被害を最小限に食い止めるための方法を述べている。

曰く、「発表のリリースなどの配布のタイミングで最も困るタイミングは、午後1時半ぐらいのリリースだという。夕刊に入らないこともないが、扱いが小さくなるという。つまり、午後1時半は、「掲載して欲しい情報にとっては最悪の時間帯」だが、「なるべく掲載して欲しくない情報を発信するには絶好のタイミング」だそうである。一度でも夕刊で報道された内容の記事は、情報の価値が低下するため、次の日の朝刊での扱いがどうしても小さくならざるを得ない。つまり、自社のネガティブな記事が夕刊のベタ記事で済む可能

性があるというわけである。

一方、一般的な企業発表は金曜日に集中することが多い。ところが、金曜日に情報を発信しても紙面はギューギューで記事が掲載されにくい。ということは、企業からの発信情報が最も少なくなる情報の谷間を知れば、自社の記事を増やせるというわけである。

休日の出来事を伝える日曜と月曜の紙面は情報が少なく、新聞各社は紙面を埋めるために四苦八苦している。このタイミングを狙って、官公庁から観測気球的記事が大きく掲載される。民間企業もそれにならって土日に発表すると良いという。

チャンチャラおかしい孫正義の「メガソーラー構想」では、日本の電力供給のあり方について次のように述べている。

贅沢な電力供給があつての産業であり、産業あつての日本である。この点から考えて原発はまだ日本に必要な。脱原発を唱える人々は、風力や太陽光などのいわゆる自然エネルギーをもって安価で安定的な電力供給が可能だと誤解している。この誤解を助長したのが、ソフトバンクの孫正義社長の「メガソーラー構想」である。

自然エネルギーにするとと言っても、簡単には設備は整わないから、とりあえず火力に頼らざるを得ない。その分燃料費が電気料金に上乗せされる。その上孫社長の主張のままに決定した1キロワット時42円というとんでもない割高な固定価格が上乗せされた。

脱原発先進国と誤解されているドイツでは、自然エネルギーの推進と国内の太陽光パネルメーカー育成の目的で固定価格買取制度を導入したものの、フタを開けてみれば、安い中国製のパネルがドイツの屋根にのっているという事態に陥った。さらに、太陽光発電でも値下げを求める声に押されて、買取価格は年々下落し、最近では1キロワット時約20円程度だという。

日本の価格は、欧州の価格の2倍以上の価格で買われる計算で、孫氏の「日本の電気料金は高い」という主張と矛盾するし、このままではドイツのように1世帯につき月1,000円の負担増になる。すなわち、民間企業が国庫からお金を篡奪するべくアリのように群がり、それをマスメディアが賞賛する。

「東京電力は悪」という結論だけが先行し、評論家がいろいろと屁理屈をこねている。1000年に1度の災害へのリスク管理を1企業の所為にする方がおかしい。悪いのは当時の官邸だと述べ、この国は本当に大丈夫なのだろうかと嘆いている。



全量固定価格買取制度という法律の立役者は孫氏（父親は在日韓国人）である。しかし、孫氏は、一方で福島事故以降に同社のサーバーを韓国に移転している。韓国の全電力の40%は原子力である。サーバーの移転は、韓国において原子力を含む安定・安価な電力供給のメリットを享受するためである。つまり、自社だけは供給の安定した国に避難しておきながら、日本に対しては、多大な投資を必要とする不安定電源（太陽光発電）の増大を要求しているわけである。すなわち、携帯電話やインターネットビジネスで大儲けしてきた人間

が、「勝ち馬」を乗り換えようとしているのである。

著者は、2013年5月14日、安倍政権の要人として小泉政権時代に続いて二度目の北朝鮮を訪問している。「日朝対話の再開や拉致問題解決への道筋を探る目的」と見られたので、本書もそれに絡んだものとみて、拉致問題のさらなる発展を期待して読んだがそれには一切触れていなかった。

ただ、小泉訪朝が成功した理由には、国際社会の後押しがあったうえ、当時のサミット各国の首脳は本当に仲が良かった。小泉首相自身もクラシックからポップスまで幅広い音楽に造詣が深く、映画にも詳しく話題が豊富で、首脳たちの間でも人気があったという。

国際会議で日本の首相に人気がないのは、共通の話題もなく、会話に参加できないことが多く、みんなに無視されるからのようだ。

とはいうものの、5月の訪朝は飯島氏の独自の朝鮮総連のルートで実現したと言われているが、形としては、北朝鮮にとって「飛んで火にいる夏の虫」といった色彩が濃厚だったのではないかと。極秘外交のはずが、すべて公表されてしまったことから判る。

しかし、北朝鮮はもともと「詐欺師と暴力団を一緒にしたような国」だから、日本の外務官僚とは次元の違う連中である。それでも拉致問題の今後の進展を期待したい。

第2章では、延々と橋下大阪市長の批判が続く。叩く内容が賞味期限を過ぎたものばかりだ。飯島氏には、橋下氏が引き起こした一連の舌禍騒動について言及して欲しかった。

慰安婦問題は情報戦である。下手な発言をすれば足元を掬われる。自分の立場をわきまえない「幼児」が、ちゃぶ台をひっくり返してしまったのと同じだ。「後始末をするのは大人である」と一言っておけば済んだ章である。それにしても、公人の言動がどんな国際的影響を与え、いかに外交問題化するかに思い至らず、自戒がなく、浅慮という他ない。氏には何よりも国家観や歴史観が欠如している。マスコミでは、朝日新聞のはしやぎようが飛びぬけていた。

また、橋下氏のブレーンである経済産業省の元官僚の古賀茂明氏についても言及している。すなわち、「経済産業省という組織に、未熟な自分を教育し育ててくれたにも拘らず、組織内では役に立たず、実績も残さず、組織に適合できなかった人間が、元の出自を批判したところで説得力がない」と一蹴する。

さらに、「官房付」という閑職にありほとんど仕事をしていなかった。国民のために仕事をしない官僚は給料をもらうことを批判するなら、仕事をしていない時期の自らの給与は返納するのが筋であると著者はいう。

古賀茂明氏の著書「官僚の責任」を期待して読んだが、この程度の人かと呆れたことを思い出す。「ちょっとかわいそうな人は救わない」とか、「年金支給は80歳から？」と古賀氏は主張している。「働ける人が生活保護や年金で遊んでいるのは守られ過ぎだ」という。前者は論外だが、年金生活者と一緒くたにする神経が理解出来ない。年金生活者の場

合、遊んでいる人達が働ける場所が必要なのである。言うのは簡単だが、これなどは、一言でいうと「現場を知らない官僚の観念論」である。

日本には年をとっても働きたい人は多い。中長期的に見ても高年齢者が増え、若者が減っていくのは明らかで、労働力確保という意味でも、高齢者雇用の合理性は十分あるし、経済や社会の活力を維持していくためにも高齢者が活躍できる環境の拡大が求められているのである。

この受け皿を創ることこそ官僚の仕事ではないだろうか。「高齢者も一種の身分である」などというような言掛かりは止めて欲しい。「天降り仕事もないのに 1,000 万円もの年収をもらっている官僚」と「仕事がなく年金生活を余儀なくされている庶民」とを同一視しないでもらいたい。

高齢化は世界的な現象である。年齢に関りなく働き続けられる社会を構築できれば、世界に日本発の国際的な基準を示すことになる。そういうことを考えるのが官僚ではないだろうか。と「高齢者も一種の身分である」などという能天気な言葉に腹が立って書評に書いたのを思い出した。

“215 万人！「生活保護」の闇を暴く”には驚いた。生活保護は、インターネット上で「ナマポ（生活保護か）」と呼称され、どうすれば申請が通るかなどの具体的な情報交換が日夜行われているという。

財政難で厳しい折、働きもしないで毎月収入を得ている人間が、この日本に約 215 万人もいるそうである。

中でも全国で最も生活保護受給者が多い町として知られている大阪の状況はひどい。保護率は、大阪府全体で約 3.4%。全国平均が 1.6%だから 2 倍以上である。さらに大阪市だけだと 5.7%に跳ね上がる。これは政令指定都市別のランキングで断トツの 1 位という不名誉な記録を持っている。

慰安婦問題で、「日韓基本条約で法的にすべて解決しているということの方が慰安婦を傷つけている」とか、「学術上の定義が定まっていなくても敗戦の結果として侵略だった」と間の抜けた発言を繰り返し、我が国に大きなダメージを与えている。この辺りも飯島氏に徹底的に叩いて欲しかった。

橋下氏の過去の発言を見ると、氏は反日活動家であることが判る。地位には責任が伴わなければならない。氏は、日本の国益を貶める前に、まず大阪市的生活保護の野放図な支出を見直し、まじめに働いている人達がバカを見ないように正しい制度設計を早急に進めて欲しいものである。

また、橋下氏がグーの音も出ないほどやり込められた時に最後に繰り出す必殺技は「ダメなら選挙で私を落せばいい」である。今まで橋下氏を祭り上げてきた人たちが、今になって梯子を外そうとする人たちにも大きな責任があることを自覚してもらいたい。

2013. 8. 16